

第72期

事業報告書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

目 次

会社の概況	1
営業報告書	2
貸借対照表	6
損益計算書	7
利益処分	11
役員	12
株主メモ	13

会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社
設	立	昭和23年5月25日
資	本 金	1,858,806,000円
従	業 員 数	986名 (平成13年3月31日現在)

営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ
そ の 他

営業報告書

(平成12年4月1日から)
(平成13年3月31日まで)

平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第72期についての営業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済については、上期はIT関連産業の設備投資等により製造業を中心とした緩やかな回復傾向が見られたものの、下期は長引く個人消費の低迷、米国経済の減速にともなって、停滞感を強めました。海外におきましても、欧州は比較的堅調に推移しましたが米国経済の減速はアジアをはじめとして世界経済により大きな影響を及ぼしております。

このような状況のもとで、当社は積極的な販売攻勢を行い、また、365日24時間稼働の生産体制の構築による生産性の向上や原価低減を図ってまいりました。輸送機器用クラッチは、欧米向け輸出の増加にもかかわらず、国内景気の低迷、ユーザの海外生産の本格化により国内向け売上が減少し、輸送機器用クラッチとしては売上の減少を余儀なくされました。一方、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチは、競合メーカーの減少するなか、半導体関連が牽引車となって複写機・プリンタ業界向けをはじめとして幅広い業界に売上数量が伸び、厳しい販売単価の低下を補い、前期に比べてマイクロクラッチ・一般産業用クラッチは12%の売上増加となりました。

その結果、当期の売上高は、国内向け輸送機器用クラッチの売上減少をマイクロクラッチ・一般産業用クラッチの売上増加がカバーし、前期に比べて3.2%増の345億1千6百万円となりました。利益面におきましても、厳しい販売価格の低下に対して、営業利益は前期に比べて1.3%減の11億2千5百万円に留まりましたが、経常利益は下期に為替が円安方向に振れたメリットを十分享受して91.6%増の17億1千3百万円、当期利益も67.9%増の8億6千3百万円と大幅な増益となりました。

今後の見通しにつきましては、日本国内は企業設備投資の減退、個人消費の低迷、企業倒産の増加や不良債権問題、さらに世界経済においても米国経済の減速の余波を受けて停滞するものと見込まれ、厳しい企業環境になるものと思われまます。

当社といたしましては、各ユーザ業界でのシェアアップによりオンリーワンメーカーを目指し、トータル技術力を強化してコストダウンを進め、企業体質の強化を図っていく所存であります。

当社が対処すべき課題といたしましては、国内外で世界規模の自動車メーカーの合併および資本提携等自動車業界の再編が進んでいるなか、日・米・欧自動車業界の世界戦略を睨みつつ、グローバル化を最重要課題として取り組んでおります。当面の課題としては、フランス子会社の現地調達率を引き上げ、収益力の向上を図り、また、為替による影響を減少させていきます。さらに、ブラジルの子会社、米国第2子会社の事業活動を早期に軌道に乗せていく予定であります。

当期の利益配当金につきましては、前期と同様1株につき12円の配当を実施することに決定いたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業 績 の 推 移

区分	年度	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第72期(当期)
		平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
売上高(百万円)		33,123	35,221	33,456	34,516
当期利益(百万円)		1,142	1,204	514	863
1株当たり当期利益(円)		73.54	77.57	33.12	55.61
総資産(百万円)		30,812	30,841	33,502	34,463
純資産(百万円)		11,078	12,038	12,632	13,672
1株当たり純資産(円)		713.20	775.04	813.28	880.20

(注) 1. 1株当たり当期利益および1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

2. 第71期の当期利益の減少は為替差損によるものです。

株 式 の 状 況

株式の総数

発行する株式の総数 60,000,000株

発行済株式の総数 15,533,232株

株式の異動

名義書換件数 111件

名義書換株式数 1,031,172株

当期末株主数 1,510名

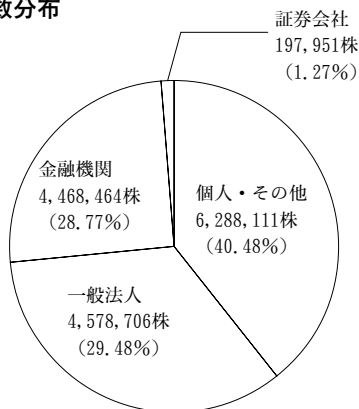
前期末比較 8名減

大株主（上位10名）

株主名	持株数
第一共栄ビル株式会社	1,347 ^{千株}
小倉一郎	1,271
株式会社群馬銀行	746
株式会社東和銀行	742
有限会社アイ・オー	684
小倉正士	486
三菱信託銀行株式会社 （退職給付信託口・株式会社ボッシュ） （オートモーティブシステム口）	467
株式会社日本興業銀行	457
安田信託銀行株式会社	457
小倉康宏	410

- (注) 1. 三菱信託銀行株式会社はこの他に1千株所有しており、上記株式を含めると468千株所有しております。なお、同行は株式会社東京三菱銀行、日本信託銀行株式会社の2行と共同して、株式移転により、平成13年4月2日付で完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを設立しております。
2. 株式会社ゼクセルは平成12年7月1日付で、株式会社ボッシュオートモーティブシステムに社名変更いたしました。なお、当社は株式会社ボッシュオートモーティブシステムの株式を112千株(持株比率0.0%)所有しております。
3. 当社が所有しておりました株式会社日本興業銀行株式は、平成12年9月29日の株式移転により、株式会社みずほホールディングス株式(持株数88株・持株比率0.0%)となっております。

所有者別株数分布



主要な営業所および工場

本社・営業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	群馬県桐生市相生町	北陸営業所	石川県金沢市新神田
東京営業所	東京都港区	広島営業所	広島県広島市佐伯区
大阪営業所	大阪府大阪市住吉区	九州営業所	福岡県福岡市博多区
名古屋営業所	愛知県名古屋市南区		

工 場

名 称	所 在 地	主 な 製 造 品 目
第一工場	群馬県桐生市相生町	一般産業用クラッチ
第二工場	群馬県桐生市相生町	機械・特殊クラッチ
第三工場	群馬県桐生市相生町	マイクロクラッチ
赤堀工場	群馬県佐波郡赤堀町	輸送機器用クラッチ
香林工場	群馬県佐波郡赤堀町	輸送機器用クラッチ

庶 務 の 概 況

株主総会

平成12年6月29日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所6階『ケービックホール』において、第71回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

議 案 第71期利益処分案承認の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。
(利益配当金は、1株につき12円と決定) いたしました。

登記事項

当期中、下記のとおり登記をいたしました。

1. 平成12年8月22日登記
平成12年8月21日付変更
2003年9月30日満期円建転換社債の転換価額の変更に関する登記
2. 平成12年10月2日登記
平成12年10月1日付変更
名義書換代理人の氏名及び住所並びに営業所の変更に関する登記

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,913,834	流動負債	14,760,276
現金・預金	3,275,224	支払手形	9,701,290
受取手形	5,100,578	買掛金	1,799,675
売掛金	9,286,873	短期借入金	556,000
有価証券	158,764	一年以内に返済する長期借入金	707,918
自己株式	6,027	未払金	600,683
製品	665,720	未払法人税等	504,775
原材料・貯蔵品	543,000	未払消費税等	83,159
仕掛品	2,462,977	賞与引当金	460,197
前払費用	17,440	設備関係支払手形	176,207
繰延税金資産	126,430	その他の流動負債	170,369
未収入金	329,688	固定負債	6,031,340
その他の流動資産	4,034	転換社債	3,000,000
貸倒引当金	△ 62,924	長期借入金	2,440,259
固定資産	12,550,147	役員退職慰労引当金	584,969
有形固定資産	6,539,072	退職給付引当金	5,771
建物	1,965,763	その他の固定負債	340
構築物	126,467	負債合計	20,791,616
機械装置	1,964,167		
車輛運搬具	79,885	資 本 の 部	
工具器具・備品	508,151	資本金	1,858,806
土地	1,746,245	法定準備金	2,130,709
建設仮勘定	148,390	資本準備金	1,798,709
無形固定資産	22,927	利益準備金	332,000
投資等	5,988,147	剰余金	9,293,828
投資有価証券	2,187,631	別途積立金	7,903,000
子会社株式	2,648,440	当期末処分利益	1,390,828
敷金	178,681	(うち当期利益)	(863,865)
長期前払費用	99,727	評価差額金	389,021
繰延税金資産	9,834	その他有価証券	389,021
長期貸付金	500,000	評価差額金	
その他の投資等	365,837		
貸倒引当金	△ 2,006	資本合計	13,672,364
資産合計	34,463,981	負債・資本合計	34,463,981

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. その他の注記事項は「10頁」をご参照ください。

損 益 計 算 書

(平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		34,516,680
	営業費用		
	売上原価	30,087,365	
	販売費及び一般管理費	3,304,212	33,391,578
	営業利益		1,125,101
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	194,472	
	その他の営業外収益	688,688	883,161
	営業外費用		
支払利息	80,720		
クレーム補償費用	149,652		
その他の営業外費用	64,876	295,250	
	経常利益		1,713,012
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	35	
	貸倒引当金戻入額	15,496	
	投資有価証券売却益	4	15,536
	特別損失		
	固定資産売却損	2,744	
	固定資産除却損	19,015	
	投資有価証券売却損	9,528	
	退職給付会計変更時差異償却	200,994	232,283
	税引前当期利益		1,496,266
	法人税、住民税及び事業税		714,000
	法人税等調整額		△ 81,598
	当期利益		863,865
	前期繰越利益		526,963
	当期未処分利益		1,390,828

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他の注記事項は「10頁」をご参照ください。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
なお、債券については償却原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品および仕掛品 …………… 先入先出法による原価法
- (2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …………… 均等償却によっております。
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- | | |
|----------------|--|
| (4) 退職給付引当金 | 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。税抜方式によっております。 |
| 6. 消費税等の会計処理 | |
| 7. その他 | |
| (1) 退職給付会計 | 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,771千円増加し、経常利益は179,035千円増加し、税引前当期利益は21,959千円減少しております。 |
| (2) 金融商品会計 | 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、受取手形の割引料の会計処理方法およびヘッジ会計の方法を変更しております。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期利益に与える影響は軽微であります。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の「有価証券」から投資等の「投資有価証券」に420,479千円振り替えております。
なお、従来「支払利息」に含めて表示しておりました受取手形の割引料を、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。 |
| (3) 外貨建取引等会計基準 | 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この適用による影響はありません。 |

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 ……………16,775千円
 " 長期金銭債権 …………… 500,000千円
 " 短期金銭債務 …………… 158,541千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 ……………13,094,860千円
3. 担保に供している資産
 有形固定資産 …………… 4,765,490千円
4. 主な外貨建資産および負債
 売掛金 (10,841千米ドル、855千独マルク、80,594千仏フラン、460千ユーロ)
 …………… 2,715,996千円
 子会社株式 (12,064千米ドル、40,000千仏フラン、5,533千ブラジルリアル)
 …………… 2,608,440千円
5. 受取手形割引高 …………… 1,630,000千円
6. 債権譲渡した売掛債権の期末残高 …………… 400,000千円
7. 保証債務 …………… 100,000千円
8. 1株当たり当期利益 …………… 55円61銭
9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、クラッチ・ブレーキ製造設備の一部ならびに電子計算機およびその周辺機器一式についてはリース契約により使用しております。
10. 商法第290条第1項6号に規定する純資産 ……………389,021千円
11. 期末日満期手形
 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当期末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 受取手形 …………… 188,052千円
 割引手形 …………… 810,000千円

損益計算書の注記

1. 子会社に対する売上高 …………… 409,570千円
2. 子会社からの仕入高 …………… 454,209千円
3. 子会社に対するその他取引高 …………… 318,158千円

利 益 処 分

科 目	金 額
当期未処分利益	1,390,828,367
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	22,000,000
利益配当金 (1株につき12円)	186,315,432
取締役賞与金	27,000,000
別途積立金	600,000,000
次期繰越利益	555,512,935

円

(注) 利益配当金は、自己株式6,946株分を除いております。

役

員

(平成13年 3 月31日現在)

代表取締役社長	取締役	取締役	取締役	小倉一郎
取締役	取締役	取締役	取締役	小倉康宏
専任取締役	取締役	取締役	取締役	小倉澤俊彦
常任取締役	取締役	取締役	取締役	大竹範夫
常任取締役	取締役	取締役	取締役	戸野善久
取締役	取締役	取締役	取締役	佐塚直輝
取締役	取締役	取締役	取締役	東宮武巖
取締役	取締役	取締役	取締役	石藤東也
取締役	取締役	取締役	取締役	河内正美
取締役	取締役	取締役	取締役	井上春夫
取締役	取締役	取締役	取締役	前島次郎
取締役	取締役	取締役	取締役	蓼沼愛一郎
取締役	取締役	取締役	取締役	浮田久義
常勤監査役	常勤監査役	常勤監査役	常勤監査役	小倉基造
常勤監査役	常勤監査役	常勤監査役	常勤監査役	下山博造
監査役	監査役	監査役	監査役	堀内幹本
				鈴木康郎

(ご参考)

監査役下山博造、監査役鈴木康郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
配当金支払株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
名義書換停止期間	毎決算期の翌日から1か月間、その他必要ある場合には予め公告して一定期間停止することがあります。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	電話 (03)3642-4004(大代表) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

